

# 議会 だより

市民と議会をつなぐ

## 新年度予算の審査 議会改革等特別委 員会の設置

No.68



4月1日赤泊杉野浦まつりの小獅子舞

### Contents

議会改革等特別委員会設置 .....	2
令和3年3月定例会 常任委員会トピックス .....	4
令和3年3月定例会 代表質問(2人)、一般質問(14人) .....	6
航路問題特別委員会中間報告 .....	15
令和3年度当初予算 .....	16

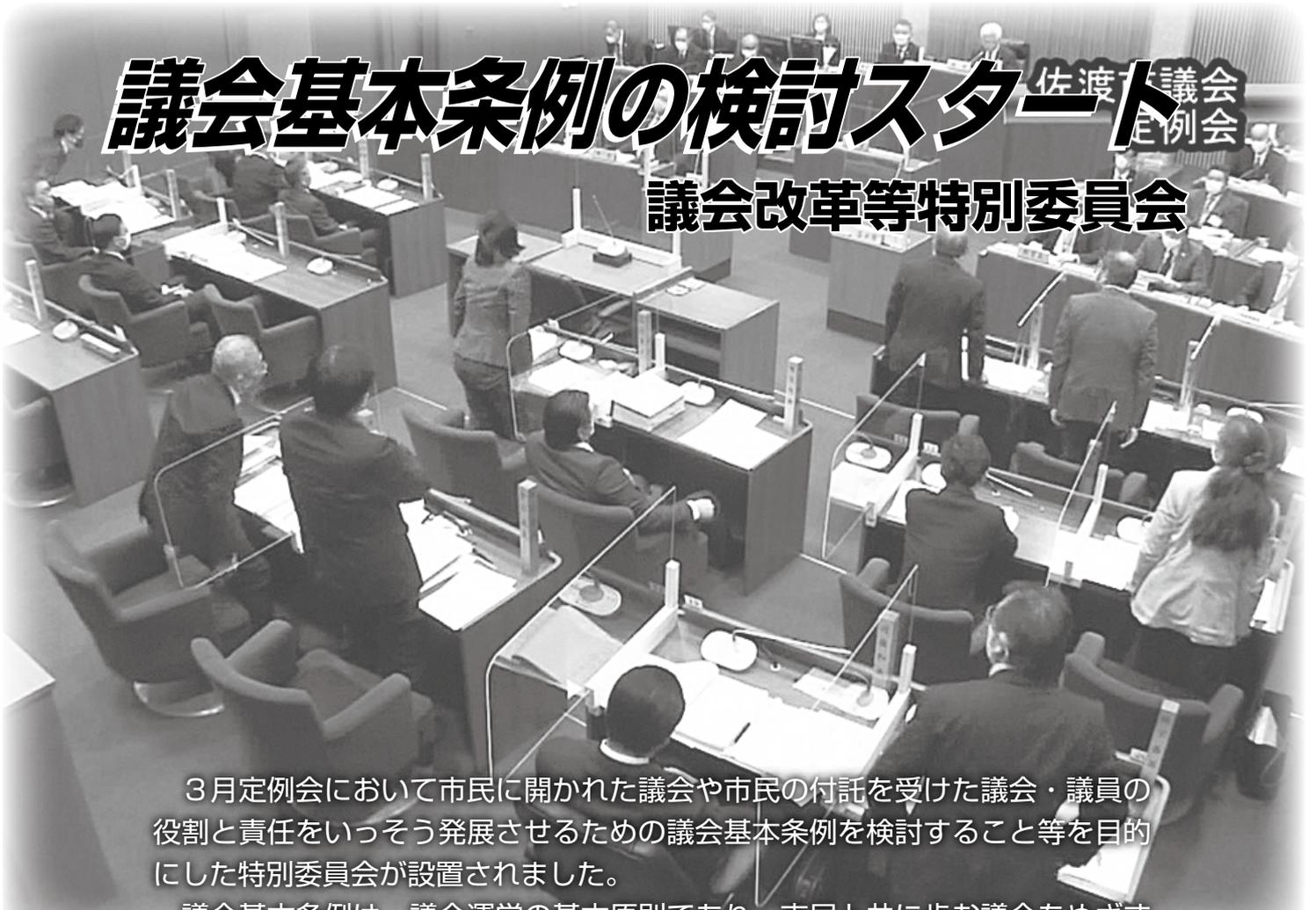
コロナに勝って  
佐渡に笑顔を



# 議会基本条例の検討スタート

佐渡市議会  
定例会

## 議会改革等特別委員会



3月定例会において市民に開かれた議会や市民の付託を受けた議会・議員の役割と責任をいっそう発展させるための議会基本条例を検討すること等を目的にした特別委員会が設置されました。

議会基本条例は、議会運営の基本原則であり、市民と共に歩む議会をめざす地方議会の最高規範の条例となります。

4月9日の第1回特別委員会では、議会基本条例の制定を最終的な目標として、直面する課題を改革することから進めることとし、今後の進め方や課題についての協議を本格的にスタートしました。

委員長	坂下 善英	副委員長	北 啓
委員	山本 健二 金田 淳一	山田 伸之 中村 良夫	荒井 眞理 山本 卓



### 議会基本条例とはなに？

#### 議会基本条例の類型と具体例

類型	内容	具体例
①理念型条例	議会のあり方や基本理念について定める条例	(福島県)須賀川市議会基本条例(2004年)
②基本事項型条例	議会の組織・運営の基本事項について定める条例	川崎市議会基本条例(2009年)
③改革推進型条例	議会の組織・運営のうち、議会審議の活性化、住民参加の推進等に重点をおいて定める条例	(北海道)栗山町議会基本条例(2006年)、(神奈川県)湯河原町議会基本条例(2006年)、(三重県)伊賀市議会基本条例(2007年)
④総合型条例	議会の組織・運営について、法定の条例事項を含めて総合的な規定を定める条例	(神奈川県)横須賀市議会基本条例(2010年)

\*「自治体政策法務講義(改訂版)」(第一法規 平成30年3月)より

#### 県内 20 市議会の制定状況

新潟市 (2011年) 糸魚川市 (2016年)  
 長岡市 (2019年) 妙高市 (2015年)  
 柏崎市 (2014年) 上越市 (2010年)  
 新発田市 (2009年) 阿賀野市 (2011年)  
 小千谷市 (2018年) 魚沼市 (2014年)  
 村上市 (2011年) 胎内市 (2013年)

\*自治体議会改革フォーラムHP「議会基本条例制定状況(自治体リスト)【2020年7月1日更新】」より

# 令和2年度 佐渡市一般会計補正予算(第17号)概要

## 主な補正項目 新型コロナ対策

### ○住宅リフォーム支援事業【建設課】

補正額：81,778千円

住宅改修工事費に対して補助を行うことで、子育て世帯等の市民の生活と建築業者への間接的な支援を実施し、経済対策と住環境整備による空家化の未然防止を図る。

### ○学校教育活動継続支援事業【学校教育課】

補正額：28,400千円

学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入経費や教職員の資質向上等に資する研修等に必要な経費を計上する。

### ○滞在型観光促進事業【観光振興課】

補正額：59,454千円

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客を回復させ、佐渡島内の観光関連産業を維持するため、地域観光通貨を利用したオンライン予約による宿泊ポイントバックキャンペーンを実施する。



コロナ対策

## 請願の 処理状況

## 令和2年第7回(9月)定例会

請願第7号 金井地区に「調理施設を伴う多目的施設」を求める請願  
【主管課 企画課】

### 処理経過及び結果

防災拠点庁舎整備計画は、将来に負担を残さない必要最小限の施設として計画しています。その中でも災害時における業務継続可能な対策、併せて1階窓口機能の強化などを重点とした整備計画を進めています。

市としては、現庁舎の長年の懸案事項であった窓口機能の向上やプライバシーの確保、バリアフリー化、その他危機管理スペースの確保など、目標とする施設計画・活用内容に即した整備を優先して進めるなかで、防災拠点庁舎内の限られた計画面積では、調

理室を設置することは難しいと判断しました。

庁舎及びその他周辺施設の災害時の活用も含めた検討を行うなかで、避難所として指定されている「金井コミュニティセンター」1階小会議室に調理室を整備する案を検討しており、関係する市民生活課及び社会教育課を中心に規模や施設条件など、市民団体とともに協議を進めています。

今後も更なる協議が必要となりますが、現時点では公民館施設としての位置付けで「金井コミュニティセンター」を候補として計画しており、この度、令和3年度当初予算に設計業務費を計上しています。

## 請願・陳情の提出期限について

請願・陳情は、原則的には定例会において対応するものとしています。

当該定例会告示日(議会招集日の概ね8日前)までに受理したものについて、その取扱いを議長の意見を付した上で、議会運営委員会に諮って決定します。

ただし、緊急性があり、かつ、次期定例会に持ち越すことが適当でないものにあつてはこの限りではありません。この場合の緊急性の可否については、議会運営委員会で決定します。

※詳細については、  
議会事務局へ  
お問い合わせ  
ください。

第2回(3月)  
定例会

3月2日~22日開催

# 常任委員会トピックス

条例案16件、予算案25件、その他の議案6件を可決  
所管の常任委員会の主な議題の審査経過

総務  
文教  
常任委員会

市役所組織  
の改編

## 議案第4号 佐渡市行政組織条例の一部 を改正する条例の制定 「医療対策課」「移住交流推進課」の新設

令和3年度以降における市の重点目標を機動的かつ効果的に推進を図り、確実な実現に向けた組織体制を整備するため、「医療対策課」「移住交流推進課」を新設し条例を改正するものである。既存の課との事務分掌を明確にし、業務の対応に漏れがないよう努めるとともに、連携を積極的に行い課題解決を図ること。また、企画課への業務の集中が懸念されることも含めて、全ての課において適正な人員配置に努めるべきである。

新規事業

## 議案第23号 令和2年度佐渡市一般会計補正予算(第17号) 【多様な教育体制の整備】佐渡教育コンソーシアム事業

学校と企業、地域団体、大学などを繋ぐ地域コーディネーターの配置を予定しており、「学校の特色化と島留学」や「地域協働と大学連携」についてワーキンググループを立ち上げ協議しながら進めていく事業。当面は市が事務局であるが、将来的にはNPO法人等の教育を支援する組織に委託するなど健全な体制での運営に努めるべきである。



市民  
厚生  
常任委員会

新規事業

## 議案第34号 令和3年度佐渡市一般会計 予算

- ①子どもが元気な佐渡が島(たからじま)事業
- ②第3子以降子育て応援事業

①は佐渡市に生まれた(本年4月2日以降)子どもの誕生をお祝いし健やかな成長を願うとともに経済的負担の軽減を図るため、10万円を支給するもの。

②は3人目の子どもを持ちたいと希望しながら経済的理由から2人としている家庭が多いため、第3子以降に誕生日祝い金を支給するもの。

当委員会が出された主な指摘・意見は、保護者が対象児童の誕生日の①1年前、②3年前から佐渡市に居住しなければならない要件は、移住定住促進の観点からも撤廃すべきである。既に第3子以上を育てている家庭との不公平感が否めない。満18歳時に支給される100万円は必要か。今後18年間にわたる政策のため、財源の確保や、市長交代に際し政策の継続性をどう担保するのかというものだった。これらに対して答弁は、出された意見を一度持ち帰り、再度検討したい。予算執行にあっては、制度の確立が図られるまで見送り、支給は対象の期日をさかのぼる方向である。



## 議案第45号 令和3年度佐渡市病院事業会計予算

新両津病院建設に向け、両津文化会館解体工事費や両津病院実施設計業務委託費等が予算計上された。また、両津病院においては入院診療収入を目標の91%達成により改善させる方向であることに加え、令和3年度には全60床のうち36床を地域包括ケア病床へ転換する計画となっており、更なる収支改善の方向性が示された。公立病院における安定的な地域医療サービスの向上が図られるよう期待する。

# 産業 建設 常任委員会

## 議案第34号 令和3年度佐渡市一般会計予算

### 1 各コンテンツの活用と展開について

さどまるしえ、さどまる倶楽部、ふるさと納税、だっちゃんコインとそれぞれが単

独で運用されているため、効率性に欠ける。それらの仕組みを結びつけることでビックデータとしての活用と展開を図るべく、関係課で協議を進めるように求めた。



さどまる倶楽部の会員証

### 2 UIターンサポート事業

移住促進に関する様々な補助金为新設されているが、他自治体の事例や地元へのヒアリングを行い、より充実した支援にすること。また、奨学金制度についても、利用者にわかりやすい周知に努めるよう指摘した。さらに、移住者に対するアフターケアを移住施策へ反映させるよう求めた。

### 3 観光地域づくり推進事業

当市の観光施策において重要な業務委託先である佐渡観光交流機構の体制に関して、令和3年度要員見込みや職員研修の内容等を確認した。その結果として、佐渡観光交流機構職員に対する環境整備や能力向上対策等、市の積極的関与や指導、監督の必要性を指摘した。

# 令和3年度当初予算

# 渡辺市政を問う



2会派の代表質問、14名の議員が一般質問

## ◆代表質問

### P.7 新生クラブ 駒形信雄

1. ワクチン接種体制について
2. 施政方針について
3. 医療、福祉政策について
4. 農業政策について
5. 観光戦略について 他

### P.7 政風会 室岡啓史

1. 地域産業の発展・振興に貢献することについて
2. 集落ツーリズムの推進による持続可能な地域づくり
3. 新たな雇用創出
4. 空港の早期再開
5. 交通インフラの整備による観光振興に努めること 他

## ◆一般質問

### P.8 山田伸之(公明党)

1. 新型コロナウイルスワクチン接種
2. 新型コロナ対策に伴う支援
3. 施政方針について  
(1)産業振興と雇用が充実した島づくり  
(2)防災・減災で安全安心な島づくり 他

### P.10 平田和太龍(無会派)

1. 令和3年度施政方針  
(1)子育て支援  
(2)新設する医療対策課
2. 令和3年度教育行政方針  
(1)GIGAスクール構想 他

### P.13 中村良夫(日本共産党市議団)

1. 就学援助制度について
2. 生活保護制度について
3. 市営住宅の家賃減免制度について
4. 固定資産税軽減を国が公助として継続実施するよう要請すべき
5. 固定資産税軽減の申告状況 他

### P.8 坂下善英(無会派)

1. 観光振興対策について
2. 移住交流推進課の設置による具体的な取組
3. 各地域要望の状況とその対応、実績
4. 販売網構築事業について

### P.11 山本健二(政友会)

1. 佐渡汽船の小木ー直江津航路の運航時刻は変更すべき
2. 小木の二次交通は準備ができていますか
3. 株主の優待券
4. 度津線の運行実績
5. 佐渡市防災拠点庁舎建設の整備工事 他

### P.13 後藤勇典(新生クラブ)

1. 施政方針について
2. コロナ経済対策について
3. 市無償貸与温泉施設の在り方
4. スクールバスの運行管理体制

### P.9 林 純一(政風会)

1. 島内産業の振興政策
2. 観光振興・長期滞在化政策等
3. 移住交流の拡大
4. 地域づくりの拠点化

### P.11 上杉育子(新生クラブ)

1. 農業政策について
2. 人口減少対策の取組について
3. 連携協定について

### P.14 荒井眞理(市民の声)

1. 施政方針について
2. 教育行政方針について
3. 新型コロナウイルス感染症拡大から佐渡を守るために
4. 地域づくりの拠点化について
5. 新設を提案されている移住交流推進課について 他

### P.9 佐藤 定(無会派)

1. 佐渡市一般廃棄物処理基本計画(案)
2. 佐渡市農業再生ビジョン
3. 令和3年度主要施策
4. 市民から信頼される行政サービスの継続

### P.12 中川直美(日本共産党市議団)

1. 渡辺市政の初新年度予算
2. 外郭団体などへの関わり方
3. 佐渡航路について
4. 高齢者施策をどのように進めるのか
5. 国民健康保険について

### P.14 近藤和義(市民の声)

1. 非核平和宣言都市である市長の見解
2. 新規実施の出産祝金制度の内容
3. 庁舎建設の進捗状況と今後のスケジュール
4. 農業政策
5. 会計年度任用職員の期末手当 他

### P.10 金田淳一(新生クラブ)

1. 地方制度調査会がまとめた今後の地方行政体制
2. 健全財政維持への手法
3. 医療・福祉政策について
4. 市民の意見を反映する島づくり
5. 産業振興への考え方 他

### P.12 北 啓(佐渡の西風)

1. 教育行政方針、教育に関すること
2. 施政方針、令和3年度当初予算
3. DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

あみかけ ■ の項目は、本文に内容を掲載しています。

※代表質問・一般質問の紙面(内容)は、質問議員が作成しています。ご不明な点は議員にお尋ねください。



新生クラブ 代表質問

施政方針について



駒形信雄  
(新生クラブ)

**問** 新年度に新設する移住交流推進課の体制と具体的な取り組みはどうか。

**市長** 島への移住定住の受入れ拡大と定住を目指すとともに、起業を含めた企業誘致を促進し、移住の拡大と多様な人材が安心して活躍できる島を作っていく。

**問** コロナ禍での地方分散の動きも見える中、転入のメリットなどをきめ細やかに発信していくことで移住の増加につながっていくと思うが、どのような対策を考えているのか。

**市長** 移住定住への支援としては、島での暮らしを一定期間少ない負担で体験できる「お試し住宅」の整備など、移住への不安を解消しながら定住拡大を進めていくことや、新たに地域おこし協力隊経験者等、専門的な知識や経験を有した人材を活用する地域プロジェクトマネージャー制度の利用も検討していく。

**問** 新たに医療対策課を新設し、人材の確保や遠隔医療の体制整備と佐渡市医療構想の見直しを進めるとしているが、どのような問題と課題があるのか。

**市長** 佐渡市の医療体制については、佐渡地

域医療・介護・福祉提供体制協議会や医師会等の連携の中、維持している状態であるが、コロナの影響による経営悪化や医療従事者の高齢化による人材確保等の課題が大きく、今後の対策も含め医療対策課の設置を進める。

**問** 農業政策について、農林水産省は主食用米の価格下落を防ぐ対策として、生産者の転作に向けた設備投資を支援する水田リノベーション事業に取り組むとしているが、佐渡市は活用をどの程度想定しているのか。

**市長** 低コスト生産等の取り組みを行う農業者へ10アール当たり4万円が支援されるもので、輸出用米や加工用の米・麦・大豆などが対象となる。水稻については、45経営体で39ヘクタールの申請を国へ行っている。

**問** 県が独自に農家の転作を支援する補助制度を設けた場合、国が県と同額を支援するとしているが、県との調整は進んでいるのか。

**市長** 県の独自支援については、主食用米以外への転換作物の増加分に対し、国と合わせて10アール当たり1万円を交付するものだが、現時点ではこの支援の枠組みに合致しない。

政風会 代表質問

生きる力と考える力を育み哲学社会に備えよ



室岡啓史  
(政風会)

**問** 佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』を私は実現したい。そして、コロナ後こそ、あらゆる社会情勢に柔軟に対応する力、すなわち生きる力を育む教育が一層必要になり、考える力が求められる哲学社会の到来を予感している。そこで、学校運営協議会制度について全小中学校に加えて、高校や中等教育学校にも導入するとともに地域おこし協力隊しょうへいの招聘を検討してはどうか。

**教育長** 佐渡教育コンソーシアム等の活動の中で、情報の共有により支援を図ることができると考える。地域おこし協力隊しょうへいについては、各学校の取組み状況や要望などを基に議論することが大切である。

**佐渡市民の佐渡市民による佐渡市民のための観光振興の実現について問う**

**問** コロナ禍における新たな旅の形として提唱されている地元の魅力を見直す小さな旅行、マイクロツーリズムの推進をすべきである。家族でマイクロツーリズムをする

ことにより、地域の魅力を知ることができる。佐渡学の学習にもつながり、裾野の広い観光産業への大きな貢献にもなると考えるがどうか。

**市長** 地域住民に地域の魅力を見直していただくことは郷土愛の醸成としても、クチコミでお勧めするインフルエンサー(情報発信者)にもなり得ることからも非常に重要である。今後は見込まれる臨時交付金を活用し、感染拡大が懸念される冬季など経済と感染の両方の状況を勘案し、実施することを検討する。

**さどの島銀河芸術祭や世界農業遺産認定10周年等の契機の活用について問う**

**問** 両事業等は、観光地域づくりの観点からも推進すべきと考えるがどうか。

**市長** トリエンナーレとして今年は3年に1度の本祭となっており、国内外の有名な芸術家による作品の他、公募参加プロジェクトを展示することで地域とのつながりを深め、地域情報の発信を継続する取り組みも予定されている。また、ジアス10周年に合わせた取り組みとして棚田を舞台に佐渡の歴史や文化、芸能が感じられる作品を展示する予定である。

## 新型コロナウイルス対策について



山田伸之  
(公明党)

### 新型コロナウイルスワクチン接種について

**問** 国から届くワクチン量が確定しないなかであっても、準備は進めなければならない。限られたワクチン量を有効に活用し、クラスター発生を抑えるためにも、まずは施設の巡回接種をするよう提案する。病院、高齢者施設の入院、入所者への接種とともに施設従事者も同時接種することで、施設全体を感染症から守る。その間ワクチン量も一定程度確保できたら、個別接種、集団接種へとつなげていくと考えるが、いかがか。

**市長** 基本的にはまず高齢者というなかで、状況が許せば介護施設等も可能という判断をしている。クラスターを防ぐ、特に病院は医療従事者から接種するので、介護施設も重要であることは間違いない。国の今後のワクチン動向を踏まえ、その必要性をしっかりと判断しながら接種の順番を決めていく。

### 新型コロナ対策支援について

**問** ホテル、飲食店等の現場の声として、引き続き感染症対策を行う必要がある

ため来年度も継続してアルコール消毒液など物品の支援継続を求められている。また現在停止中のGoToトラベルキャンペーンについて、実施期間中は売り上げが増加したとの評価もある。物品等の支援の継続と、GoToトラベルキャンペーン再開までのつなぎキャンペーンの実施を求める。

**市長** 感染防止対策については、今後の状況を注視した上で、実施のタイミング、また補助スキーム等を検討する必要があると考えている。また前回好評だったポイントバックキャンペーンの第2弾を、GoToトラベルキャンペーンにしっかりとつながるよう情報発信を徹底しながら、速やかに実施すべく準備をしている。

**問** 水道蛇口の自動水洗化が全国的に広がっている。感染防止の徹底を謳う佐渡市としても、事業化して推進すべきではないか。

**市長** 一定程度必要な事業だと考えるので、財源として国の当初予算の枠、臨時交付金など国県の資金をうまく使いながら、島内全体に広げていくことが大事だと考えている。

## 観光振興課と観光交流機構の役割分担は



坂下善英  
(無党派)

**問** 観光振興課と佐渡観光交流機構の役割分担は。また、現在の課題と交流機構の専務理事退職及び囑託職員の不祥事を受けた今後の組織立て直しの方針について問う。

**市長** 基本的にDMOは、行政機能の一部民営化が最終的な組織の在り方であると考えている。このため、誘客や事業の実施は観光交流機構、予算や国をはじめ他の自治体間の調整及び公共施設の維持管理が市の役割と考えているが、今は観光交流機構でなければ対象にならない予算事業もある。そういう点でしっかりと連携し、取り組んでいく形になると考えている。そのためには実施体制の充実と人材の育成が重要。本年度も役割を明確にするよう指示していたが、専務理事の退職等を踏まえながら令和3年度から本格的に役割分担を整理した上で適切な外部人材の配置、内部体制の整備をあわせながら着実に実施する必要があると考えている。

**問** コロナ情勢を踏まえた今後の観光対策について問う。

**市長** 今後、旅行回数の減少に加え、長期滞在化、高級志向、アウトドアニーズなどまず

まず旅行が多様化してくると考えている。多様化する顧客ニーズに対応した商品開発が必要と考え、令和3年度より滞在型観光コンテンツの開発を進める。過去に近畿圏から修学旅行に来た方々の大人の修学旅行や首都圏等の企業人事部に対するワーケーションの促進、スポーツイベントと連動した商品、アウトドアニーズには従来なかったアプローチによる商品開発などを行う予定である。

**問** 世界遺産登録に向けた体制整備について問う。

**市長** 大きな課題の一つとして二次交通の整備であると考えている。新年度の事業では、Eーバイクの導入を予定している。国内推薦の暁には循環バス運行も視野に入れながら環境整備を進めていきたい。

**問** 各地域要望の状況と対応等について問う。

**市長** 毎年提出されている地域要望に対しては、ヒアリング、現地確認を行い、防災減災の観点から緊急性、地域バランスも考慮し、計画的に対応している。

## 令和3年度に向けた 市政について問う



林 純一  
(政風会)

**問** 次年度の重点政策について。課題認識と重点対策は何か。

**市長** 令和3年度の重点施策は、人口減少対策という課題、そこを解決していこうと考えている。その中で、地域づくりの拠点化、定住促進・企業誘致の推進、地域防災の向上、子育て支援、日本一の健康寿命、これを柱に取り組みたい。

**問** 通信環境整備の進捗状況はどうか。地場産品のネット通販拡大、学校教育におけるICT活用の拡大、及び移住希望者への利便性向上にも早急な取組が必要ではないか。

**市長** 光通信環境の整備については、一部未整備地域が残っている状況だ。高速通信網の整備は島民の利便性向上だけでなく、移住促進、企業誘致、ワーケーションそれぞれに必要である。今後、国との協議も含め、佐渡が他地域に遅れることのないよう、デジタル化の推進に併せてしっかりと取り組んでいく。

**問** 観光振興・長期滞在化政策について。ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた戦略・戦術は何か。当面予想される観光需要低迷に対する重点施策は何か。

**市長** コロナの現状にあっては、ますます旅行目的が多様化してくると思う。令和3年度から新たな滞在型観光コンテンツの開発を進めることとしている。コロナ終息後については、インバウンドの推進を一つの核としながら、世界遺産登録を中心とし、地域の特色を前面に出しながら長期滞在が可能な仕組みづくりが非常に重要と考えている。

**問** 支所、行政サービスセンターを核とした地域づくりとは何か。拡大される権限等、具体的な説明を求める。

**市長** 新たに職員OBや地域おこし協力隊の採用等を踏まえ、積極的に地域に入り、課題を見つけ、その地域課題を議論していく。令和3年度、そこを少なくとも行っていきたい。また、この事業をやりながらどのような権限を拡充したほうがいいのかということ来判断していきたい。



## 研修農場整備で 農業後継者確保を



佐藤 定  
(無会派)

**問** 一般廃棄物処理計画ではごみの減量化、再生化、埋立量の削減に関し、ごみ全体量のうち燃やすごみの構成比が78.3%と発生抑制、再利用での削減効果が大きいかがどのように取り組むか。

また、燃やすごみに多く含まれる生ごみの焼却量を減らすとともに、生ごみを燃やさず有効利用による資源化は、「ゼロカーボンアイランド宣言」の観点からCO<sub>2</sub>排出ゼロの着実な実行のため必要だが、生ごみ処理のプラント導入を含めどのように取り組むか。

**環境対策課長** 過去にはモデル的に肥料化の取り組みとして、コンポスト等の配布による堆肥等の利用も進めてきたが、肥料としての利用が進まなかったこともあり、生ごみ処理の大型プラントは慎重に検討したい。県内自治体での生ごみ処理機の助成制度も参考に、電動処分機等の利用促進による減量化も検討している。

**問** 農業振興で、平成30年度新潟県市町村別農業生産額では、佐渡市は91億7,000万円、うち米が64億円、野菜が4億6,000万円、果実は15億2,000万円、肉用牛が3億2,000万円である。県内占有

率で、果実は県内生産額77億1,000万円のうち19.7%の割合、肉用牛でも県内生産額33億8,000万円のうち、佐渡の占有率は9.5%である。佐渡の気候、地理的条件で有利な果樹と肉用牛を伸ばしていくことが肝要だがどのように取り組むか。

**農業政策課長** 佐渡市でも県が目指す1億円産地の取組で果樹は重点取組だが、肉用牛では1頭当たりの単価が高く、効果的に産出額が上がるが飼育場所の確保が難しい。JA佐渡のCBSのような施設が島内各所にできれば有力な産業となるが現実には非常に難しい。

**問** 新規就農者確保では、アスパラガスでの研修農場の設置やおけさ柿、ルレクチエでは果樹団地の造成や、既存の柿団地では防霜ファン設備などの環境整備を施し、その施設で研修後、そのままその研修場所で就農していく形態は現実可能か。

**農業政策課長** 今年度、羽茂地区でルレクチエの研修園地を一部整備、アスパラガスでは金井地区で圃場を整備した。また、JA佐渡のCBSで研修を受けた方が、牛舎を建築し独立することになった。

## 4万人行政について、市長の考えは



金田淳一  
(新生クラブ)

**問** 国は高齢化が著しくなる 20 年後の地方行政について考え始めている。佐渡市の 10 年後の人口は約 4 万人と予想されるが、行政はどうなるのか。

**市長** 他市の例を考えるに、これから、5 万～4 万人にかけては大きな変動はないと考えている。3 万 5 千人を切るとスーパー等の持続問題など経済環境が変わってくると思う。

**問** 同じ離島の長崎県五島市は人口 3 万 6 千人、来年度予算は 308 億円である。佐渡市の 10 年後はそこまで下がらないが、職員数も事業量も絞ることを求められるであろう。市長は支所・行政サービスセンターによる地域活性化を語っているが、対応できるのか。

**市長** 予算総額がひとつの問題になるのは事実であるが、一般財源をどう確保するのが一番の課題だ。職員 O B などの協力を得ながら、外部人材として交付税措置のある地域おこし協力隊を採用し、支所等による地域づくりを進めたい。

そして、補助率の高い事業を活用し、予算規模の縮小を最低限に抑えながら経済規模を

維持していきたい。

**問** 職員は減少するので、地域の協議会みたいな所が仕事を任されることになるだろう。その場合、実行体制だとか予算や条例などのイメージはあるのか。

**市長** 今やろうとしている取組は、民間の方々やろうよという形が重要だと思っている。その中から協議会を作っていきたい。予算等については詳細な協議も必要になるが、支所等の政策予算として考えていきたい。各地域の特色を活かした政策による予算化ができ、成果が上がり、市全体に広げていければベストではないかと考えている。

大型離島自治体の財政と職員数比較

	人口	市税収入	標準財政規模	職員数	面積
佐渡市	55,333人	51.2億円	266.6億円	886人	855km <sup>2</sup>
宮古島市	54,625人	56.0億円	190.1億円	629人	204km <sup>2</sup>
五島市	37,092人	34.5億円	164.6億円	503人	420km <sup>2</sup>
対馬市	31,005人	29.8億円	170.3億円	507人	707km <sup>2</sup>

※ 平成 30 年度 総務省決算カードから抜粋

## 令和3年度佐渡市教育行政方針について問う



平田和太龍  
(無党派)

**問** G I G A スクール構想について、端末を児童生徒が誤って破損した場合の補償はどのように考えるか。

**学校教育課長補佐** 端末が故障した場合は原則佐渡市の負担と考えている。ただし故意による破損、故障、重大な過失による紛失、盗難については家庭負担と考えている。現在のところ佐渡市では保険に入っていない。

**問** 小さい児童が持ち帰る際に端末を落とすしてしまう可能性もあるので、佐渡市で保険に入るべきと考えるがどうか。

**市長** 今までそのような議論をしてこなかったが、保険の金額も併せて、保護者に一定程度負担していただくなど様々な形があるので、中身を精査していきたい。

**問** 端末を利用し、学校で学びたくても学べない児童生徒への支援についてどのように計画しているか。

**教育長** 総合教育センター内に端末を利用できるように考えている。各学校において校内の適応教室でも利用できるように措置を今後検討している。子どもたちの程度に併せてどれが最適なのか各学校と相談していきたい。

**問** 放課後子ども教室について、放課後の時間確保やスクールバスの調整を行わなければならないと考えるがどうか。

**社会教育課長** スクールバス通学が多いので放課後が少ないのが現状である。放課後子ども教室は土日開催もできるので、学校と調整し時間を広げていきたいと考える。

**問** 学童にも地域の方がたくさん来て様々な活動をしてくださっている。しかし、学童は就労等で昼間保護者が家庭にいない児童など、一定の理由がないと入れない。今後は学童と放課後子ども教室の連携をすべきと考えるがどうか。

**社会教育課長** 今後学童との連携を、子ども若者課と協議をし、どのような形が良いのか検討していきたい。



## 佐渡の交通・防災拠点 庁舎・遊び場について



山本健二  
(政友会)

**問** 佐渡汽船は、小木一直江津航路の運航時刻を変更するべきではないか。

**市長** 佐渡汽船には要望をしてきたが、船の整備拠点が直江津港にあるということから、直江津港を起点、終点とした運行ダイヤを変更することは難しいという情報を得ているところである。

**交通政策課長** 小木一直江津航路の利用者人数について、その9割が直江津からの利用者である。また、船員の拘束時間について、今、一つのクルーでジェットフォイルを動かしている。拘束時間が長くなると一つのクルーではできず二つの体制になり、人件費がかかってしまう等で、今の経営状態では難しいと聞いている。

**問** 度津線の運行実績について問う。

**交通政策課長** 昨年12月1日から30日までの約1か月間、赤泊の川茂地区と羽茂地区を結ぶ路線バス、度津線沿線において、デマンド交通の調査事業を実施した。結果として、従来の路線バスの月150便の運行に対し、デマンド交通は月31便と5分の1に減少し

ており、一定程度の経費削減に効果があったものと考えている。

**問** 自分はよくできていると思うが、今後も継続するか。

**交通政策課長** デマンド交通は非常によかったので、早急に通年運行に移れるような体制を整えるように今動いている状態である。

**問** 防災拠点庁舎予定地の周辺は、地下水が高いと思うがどうか。

**企画課長** 現在、地下水位については、ボーリング調査が終了したところである。この後解析に入り、地下水位を含め液状化の検証を3月中に終了させる予定である。

**問** 浜辺を清掃し海藻なども処理して、遊べる浜辺を造りたいと思うがどうか。

**市長** 海藻自体は自然でできたもので、自然に返すという一つの方向性も考えられる。県の仕組みづくりと併せて考えていくべきことだと思っており、地域と相談しながらやっていくことが正しいと判断している。



## 人口減少対策の 取組について



上杉育子  
(新生クラブ)

### 若者の活躍、交流の場などの環境づくり

**問** 若者が活躍できる場、交流の場が作り出せる仕組みが必要と考えるがどうか。

**市長** 若者の活躍、交流の場などは絶対に必須。ビジネスコンテストなど企業誘致ということで、そこを元気にさせながら住む所を整備し、Uターンしていただける仕組み作りが大事と思っている。その後の連携体制、サポート体制も重要なので、移住定住の中で議論していかなければいけないと考えている。

### 人口減少対策（結婚・出産・子育て支援）

**問** 厚生労働省は、人口減少対策として、結婚・出産・子育ての3本柱で提案している。2015年国勢調査資料では、佐渡市の生涯未婚率は、男性30%、女性15%となっており、男性は3人に1人、女性は6人に1人が生涯未婚ということである。適齢期の方々の意向調査では『出会いの場が少ない』が最も多い声である。新潟県や新潟市は、結婚を希望する方々への応援プロジェクトが予算化されている。佐渡市の結婚に対する支援策の考えを問う。

**市長** 出会いから結婚への仕組みづくりについては取り組まなければならない大きな課題と認識している。若い人を中心にチームを組んで議論していくことが重要と考えている。

### 不妊治療の抜本的な拡充を

**問** 晩婚・晩産化が進み、不妊治療は身近な医療となってきた。埼玉県では、ウェルカムベビープロジェクト関連事業として、不妊・不育治療の支援や早期不妊検査（このとり検診）など、複数の助成制度がある。また、新潟県内の11市町村では、不育治療の助成を行っている。不妊治療の抜本的な支援の拡充を考えるべきではないか。

**市長** 子育て支援、不妊治療の支援をする。1つは、離島のハンディキャップをクリアするという点で、交通費等の支援、更に宿泊等も対象として拡充している。複数の政策を指摘いただいたので、内部協議をしながらベストを目指して取り組んでいく。



## 支所拠点化と佐渡汽船の債務超過について



中川直美  
(日本共産党市議員)

**問** 地域課題を把握できる支所等の10カ所の地域拠点化の地域づくりをどう進めるのか。

**市長** これまでの「支所の窓口機能充実」中心でなく「地域で考え地域から提案し地域のにぎわいを創出する人・地域づくり」につながる方向に変えていきたい。そのために、地域おこし協力隊や職員OB等の人材活用で地域づくりの議論ができる体制を目指している。

**「上司の命を受け」が職務の支所長や支所を条例でキチンと位置づけるべき**

**問** 支所長が2つの職務を兼務している現在、教育事務所長の上司は社会教育課長だが市長部局の上司は誰か。

**総務課長** 副市長である。

**問** 金井地区の場合の上司は誰か。

**総務課長** 総務課の組織で総務課長である。

**問** 答弁のように支所の組織上の規定・位置づけが曖昧だ。他市のように、自治基本、地域コミュニティ条例等で「市民との

協働」を規定しないと上手くいかない。

**市長** まちづくり条例は、考えていかなければならないが課題等を分析して検討が必要。

**佐渡汽船の債務超過額は、14億円か8.7億円か？**

**問** 佐渡汽船14億円の債務超過の市分として約3.6億円を行政支援したが、2020年12月期連結決算の債務超過額はいくらか。

**交通政策課長** 債務超過額は8億7,600万円。

**問** 14億円に対する支援は多すぎたのではないか。県も14億円の枠で支援するのか。

上越市は、債務超過額の10億円が急に14億円に増えたことなどから、市民の信頼が得られないということで1.8億円の行政支援を見合わせている。

**交通政策課長** 県は14億円の枠の10億4千万円を3月中に支出すると聞いている。

**市長** 決算ということもあるが、県判断は正しいと考えている。説明責任は果たす必要がある。内容を最終確認する。



## 行政窓口のオンライン化を進めるべき



北 啓  
(佐渡の西風)

**問** 特別定額給付金や持続化給付金をめぐるオンライン手続の混乱は記憶に新しい。行政手続は慣れていない人には分かりにくく、市民は手続ではなく行政サービスを受ける事を求めている中で、必要な人が行政サービスを受けられる仕組みをつくるのが重要だと考える。俗に言うデジタル行政推進法が成立し、行政窓口がオンラインで手続できるように整備されたが、佐渡のような広い面積を有する自治体では窓口のオンライン化は場所を選ばず活用でき、感染症対策にも非常に効果的である。是非実施すべきと考えるがどうか。

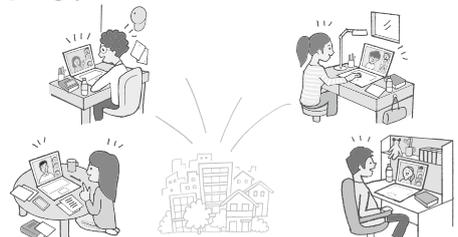
**市長** 行政事務においてもペーパーレスや、業務のシステム化、事務効率の向上はコスト削減につながると考えている。市民の利便性を高めていくというところで、コロナ禍に限ったことではなく、進めていかなければいけないと考えている。

**問** オンライン窓口では、住民票や印鑑登録証明書なども発行できるようになっている。また自治体によっては、道路や公園等の損害箇所を市に報告することもでき

る。様々なサービスが提供でき、市川市では定額給付金を申請するのもこちらのサービスを使ってスムーズに行うことができたと言った。オンライン窓口を使うことによって書類の漏れが絶対に生まれないというところも大きなメリットである。

防災メニューで避難情報や、日々の備えのこと、災害状況の把握にもこちらのツールを活用することができるようになっている。こちらを是非佐渡市でも実施すべきと考えるがどうか。

**市長** 税申告がオンラインでできるようになっているので、可能性として十分あると思っている。行政の持つ課題。個人情報や本人確認をきっちり整理させていただいて、できることから早めに取り組んでいきたいと考えている。



## ためらわずに 申請してください



中村良夫  
(日本共産党市議員)

**問** 就学援助制度は、家計が苦しい人も不安なく子どもを学校に送り出せるように、必要な全ての人に周知されて、必要な時に給付を受けられるようにすべきだ。お父さん、お母さんたちからは、「就学援助制度があって本当に助かります」と多くの声がある。教育長の認識について問う。

**教育長** 20%の小中学生が就学援助制度を利用され、広く周知ができています。子どもたちにどれだけ効いているのかという部分を精査しながら、ぜひ本当に子どもたちの教育のために使えるような制度となるよう努めていく。

**問** 生活保護制度は、コロナ禍でも生活保護法に基づいて権利として生活の保障を請求できる制度になっているのか。

**市長** コロナ禍における生活保護制度は、様々な制度を活用しても、なお生活が困窮されている方への最後のセーフティネットとして機能することが求められている。生活困窮者自立支援事業を委託している社会福祉協議会と連携し、制度周知を図り、一人ひとりのご相談に丁寧に対応しながら適切な支援が受けられるように取り組んでいる。

**問** 貧困が広がり、生活苦が深刻になっている中で市営住宅の家賃減免制度は充実した制度になっているのか。

**市長** 平成27年度に要綱を制定し、申請件数は増加傾向にあることから、対象者への周知方法が生かされてきている。今後も、さらに充実した制度となるよう努めていく。

**建設課長** 市営住宅の家賃減免制度については、次年度の家賃決定通知の際、また収入申告提出依頼時に減免チラシを同封し、年2回入居者に周知している。なお、家賃減免については毎年申請が必要になる。次年度の家賃決定通知の際には現在減免を受けている方で、かつ次年度の所得が減免対象となる可能性がある方には減免申請書を同封し、再申請について通知している。

現在市営住宅の入居世帯については634世帯であり、そのうち減免制度を利用している世帯は113世帯である。

収入申告提出時や滞納に関する対応等についての問い合わせは、本制度を積極的に紹介している。

## スクールバスの安心 安全を担保するために



後藤勇典  
(新生クラブ)

**問** 市が作成したスクールバス運行管理マニュアルには、「運行管理者」の責任と役割についての記載が無いのはなぜか。

**学校教育課長補佐** 今回の体制上できない部分であるため記載していない。

**問** 現在のバス運転手を民間の交通事業者に雇用してもらい、「運行管理」を含んだ業務として外部委託することは考えられないか。

**学校教育課長補佐** 業者委託は何かやりたいと考えているため、今後検討していきたい。

**問** スクールバス運行検討委員会を立ち上げ、通学全般に関して、関係者との意見交換の場を設けるべきではないか。

**教育長** コミュニティ・スクールや、地域学校協働本部等で、日々話題の中に是非とも取り上げていきたい。

**問** 佐渡市役所安全運転管理規定の中に、「安全委員会」の開催について記載されている。委員会は先日開いたとのことだが、過去何回開催されてきたのか。

**防災管財課長** ここ数年は開催されていなかった。

**問** スイスチーズモデルと呼ばれる安全に対する考え方がある。何かトラブルがあった場合に、何重もの防御があれば大きな事故を回避することができる。現状のスクールバスの「運行管理体制」はトラブルに対する防御が薄いため、ちょっとしたことで事故が発生しやすい状態にあると言える。防御策を見直し、安全教育的徹底を図ることで、事故の発生確率を下げるのが重要であると考えられるがどうか。

**市長** 子どもの命を預かるスクールバスは安全運転が絶対に必要である。また、市の職員は多くの時間車の運転をしている。安全会議の開催や、常日頃からの安全運転の周知といった取り組みが基本的には大事だと考える。総務課長、防災管財課長含めて、市全体で取り組んでいきたいと考えている。



全て教育にある  
施政方針の土台は



荒井眞理  
(市民の声)

**問** 市長の施政方針の6つの柱の土台は全て教育にあるべきと考えるがどうか。

**市長** まさしくその通りだと考えている。

**問** 教育行政は学校教育に偏り過ぎ、社会教育、市民の学習に本腰を入れるべきでは。

**教育長** 第二次生涯学習推進計画を策定中で、高齢者の学習や活動の支援として公民館活動に参加できる取り組みを進めていく。

**問** 新型コロナウイルス感染対策は、ワクチンと同時にPCR検査を並行すべきではないか。

**両津病院管理部長** 有症状でドクターが判断し検査する。当院に2月末にPCR検査機械を導入し、施設入所者、職員を検査している。

**問** 検査効果は、判定だけでなく、生活の安心感や移す罪悪感から解放させる。病院のラボの活用をもう少し考えてはどうか。

**両津病院管理部長** 無症状者の検査は当院では考えていない。

**問** そこを何とか、という声もある。コロナ疲れも出ている。観光客に佐渡を選んでもらうために、船に乗るお客さんのPCR検査キットの補助制度を考えてはどうか。

**市長** 数をこなすのが難しく感じる。民間の

PCR検査をしてきてもらうのが理想かと。

**問** 地域づくりの拠点化に支所、サービスセンターが新たに役割を果たすには、職員の研修が必要ではないかとの市民の声もあるが。

**総務課長** 対応が悪いという話しは受けたことがあり、総務課でも対応している。

**問** 支所、行政サービスセンター長の上司は誰か。

**副市長** よく考えたら私しかない。集落や地域の課題をつかみ、支所、行政サービスセンター内で情報共有することが一番大事。問題解決をシステム化する必要を実感している。

**問** 新たな小中学校整備と再編計画は佐渡の歴史の一大事だが、多くの市民が知らないことを反省し後悔のない議論を重ねるべきでは。

**教育総務課長** しっかり周知、案内をしたい。

**問** 佐渡文化財団を続ける理由は何か。

**教育長** 対応方策検討会で方針がまとまり、市が関わりにくいことに今後も必要と考える。

**問** 専門家が不在で今まで迷走した。人材不足のところ専門家が入ると確約できるか。

**教育長** 確約は今できない。



目玉政策の出産祝金制度と  
新庁舎建設を問う



近藤和義  
(市民の声)

**問** 出産祝金制度(子育て支援事業)の内容を問う。

**市長** 令和3年度の新規子育て支援制度としては、子どもが元気な佐渡が島(たからじま)事業と第3子以降子育て応援事業の2つを新規事業として計画している。子どもが元気な佐渡が島事業は、令和3年4月2日以降に佐渡市で生まれ、出生と合わせて佐渡市に住民登録をしていただいたお子様が祝金の対象となり、その保護者に10万円を給付するものである。第3子以降子育て応援事業は、子育て世代の多くが3人目の子どもを希望しながら、経済的理由から2人目までとしている現状から、安心して3人目以降のお子様を産み育てることができる仕組みづくりが必要と

判断し設計した。子育て支援の拡充については、必ず移住・定住の促進にも繋がるものと考えているが、これは長期にわたる支援制度になるので、しっかりと議会と議論し、市民の皆様からご理解いただける政策にしたい。

**問** 新庁舎建設の進捗状況と今後のスケジュールを問う。

**企画課長** 現在実施している防災拠点庁舎地質調査業務は、現場作業が終了し解析を行っている。今後は、3月中に実施設計業務を発注し、年内に工事発注をすべく遅滞なく進めて、防災拠点庁舎並びに現庁舎の改修を合併特例債活用期限である令和6年3月までの竣工を目指している。

令和3年度【新規】子育て支援事業(案)

子ども若者課資料を基に作成

		第1子	第2子	第3子	第4子…
子どもが元気な佐渡が島(たからじま)事業		10万円	10万円	10万円	10万円
第3子以降 子育て応援事業	出生時	×	×	10万円	10万円
	満3歳時	×	×	20万円	20万円
	満6歳時	×	×	30万円	30万円
	満12歳時	×	×	50万円	50万円
	満15歳時	×	×	60万円	60万円
	満18歳時	×	×	100万円	100万円

合わせて  
300万円

# 航路問題特別委員会中間報告書(要旨)

令和3年第1回(1月)臨時会で、佐渡汽船株式会社が債務超過の解消を目的に発行する第三者割当増資の新株を取得するための補正予算3億5千798万2千円を可決し、2月10日には佐渡市と佐渡汽船株式会社の間で今後の関係の在り方に対しての合意書を取り交わしている。これらの点を中心に本委員会として、中間報告を行うものである。

## 記

1 今回の行政支援は、高速カーフェリー「あかね」の売却を容認すると同時に、カーフェリーについて直江津-小木航路へ早期に導入することにより3隻体制を確保することを求めた令和2年(2020年)10月23日の4者トップ会談の合意事項及び佐渡汽船株式会社が示した債務超過からの脱却を目指す経営改善策の確実な遂行を前提に、上場企業である佐渡汽船株式会社の第三者割当増資による株式を取得したものである。そのことを前提に取り交わした合意書に対して、誠実に取り組む姿勢を佐渡汽船株式会社に強く求める。

特に、合意書の合意事項にある「定期的な協議の場を設ける」及び「経営改善に関する情報開示」については、佐渡汽船株式会社が積極的に行うべきである。

2 佐渡汽船株式会社は、2020年12月25日付けの「第三者割当による新株式の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」において、「佐渡市が本第三者割当増資の割当先となることで(中略)新規事業の可能性が広がり、新潟県及び佐渡島への観光客誘致がより可能となる等、同地域の更なる発展に資する」などを記載しており、佐渡市と一体になった佐渡全体の振興につながることを強調している。この視点からも本土と佐渡をつなぐ唯一の公共交通機関として、その役割を果たすべきである。

3 平成23年、佐渡航路の在り方を協議する場として新潟県を中心とする対岸市を含めた「佐渡航路確保維持改善協議会」が設立され、今日までに37回開催されてきたが、設置要綱に記載されている目的や所掌事項のとおり機能していない。特に、新潟県と航路についての共通認識を持つ上でも極めて重要な協議会であることから、要綱の主旨に沿って協議会が機能するように佐渡市が新潟県へ働きかけることを求める。また、情報公開の点でも十分に機能させるように佐渡市が新潟県に働きかけるべきである。

佐渡航路に関する意思決定の場がどこにあるのかが明確になっていないと料することから、どの場が最終決定になるのかを明確にすることを望む。

また、離島航路の維持は都道府県の責務となっていることから、新潟県がリーダーシップを発揮して積極的な対策に取り組むべきである。

なお、佐渡市としては新潟県及び対岸市と連携することを「地域公共交通網形成計画」に盛り込むよう検討すべきである。



4 佐渡市は、今回の佐渡汽船株式会社に対する出資により、持ち株比率がこれまでの1.27%(2020年6月30日現在)から10.53%(2021年2月10日現在)となり、新潟県に次ぐ大株主となった。2月26日には、伊貝秀一副市長が取締役に就任するなどの異動がジャスダックから発表された。また、3月1日には部長級営業職の外部人材を公募していることから、経営の立て直しを図るために一定程度の対策が講じられているが、十分であるとは言い難い。佐渡市は、総合政策監を中心とした経営状況の監視体制を強化するなど、これまで以上に積極的な関与を強めるべきである。

5 カーフェリー3隻体制の整備やジェットfoil「ぎんが」の代替船建造が差し迫っている中、令和4年(2022年)にはカーフェリー「おけさ丸」の代替船建造を計画している。しかも、カーフェリー「おけさ丸」代替船の建造費は自己調達する方針と聞き及んでいるが、昨今のコロナ禍の状況を含め、経営が改善する見通しが立たないことには、事業の遂行は不可能である。佐渡市は、この課題にも積極的に関与するとともに、国や新潟県に対して、離島の公共交通に対する責任を果たすよう積極的に働きかけるべきである。

6 平成18年、佐渡汽船株式会社が債務超過に陥っており、その際には新潟県が大株主として検証等を行っている。当時の債務超過とは比較にならない程の大きな金額の債務超過であることから、今回の債務超過に至った責任及び検証も平成18年当時と同様に新潟県が行うべきであり、佐渡市からも強く働きかけるべきである。

# 令和3年度 議会が 当初予算に 物の申す！

—予算についての主な指摘事項—

## ◆令和3年度一般会計当初予算

令和3年度一般会計新年度予算は、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、財源確保の徹底や歳出の見直しを行った一方、老朽化に伴う公共施設等の維持管理及び更新並びに地域医療の確保など喫緊の課題に対応するとともに、重点施策事業を集中的に取り組むものとなっている。各常任委員会で付した意見は次のとおりである。

## ◆総務文教常任委員会

### ○総括的事項

#### 1 予算説明に関する事項

審査説明に当たっては、予算書のみならず図表等を活用した説明資料の共有を適宜行い、議論の深化に努めること。そのためには提案権と執行権を持つ執行部としての基礎的能力を研修等により養い、人材育成を積極的に努められたい。

#### 2 地方創生臨時交付金について

本省繰越予定額となっている地方創生臨時交付金約4億2千万円のうち約5千万円はその用途が決まっている。使用可能残額約3億7千万円については、感染状況に鑑みて島内における経済対策として費用対効果の高い施策を検討し、事業実施に努めること。

#### 3 地域づくりの拠点について

支所・行政サービスセンターを活用した新たな組織体制については大いに理解する。しかし、地域要望については今までどおり公平性を担保しながら事業実施に努める必要があると思料する。

また、持続可能な地域づくりについては、支所・行政サービスセンターを拠点としながら地域相談員や地域おこし協力隊と既存の地域づくり団体等とが円滑に連携することが必要不可欠である。地域づくりの機運醸成に努めるとともに先進的な取組として地域の方々の理解・納得・共感を得られるよう進められたい。

### ○学校運営協議会事業〔学校教育課〕

コミュニティスクール（学校運営協議会制度）は、地域とともにある学校づくりを推進することを目的としている。本市においては令和2年度から全小中学校で設置されたことは評価に値する。しかし、コミュニティスクールは持続可能な地域づくりにも寄与できることから、令和3年度の学校運営協議会に関する予算が減額計上となっていることは理解に苦しむ。今後の具体的な取組が着実に進められるような組織づくりに努められたい。



### ○佐渡学推進事業〔社会教育課〕

一般財団法人佐渡文化財団について、設立から本年度まで安定的に運営されてきたとは到底言い難い。

文化財団に関する検討会の指摘を重く受け止め、令和3年度からの向こう3か年においては所期の目的に立ち返り、一から出直す必要があると思料する。財政規律を遵守しながら、本市における有形・無形の文化を保存・活用・継承できるよう市として支援に努めること。

## ◆市民厚生常任委員会

### ○民生委員児童委員活動費〔社会福祉課〕

民生委員は、地域によって担当範囲に差がある。市として実態を調査し、処遇改善を図りたい。

### ○障害者就労支援事業〔社会福祉課〕

障がい者の就労については、なかなか進んでいない実態がある。令和3年から法定雇用率が上がったことも鑑みて、障がい者の就労場所の確保及び就労支援の拡充を図りたい。

### ○ワクチン接種体制確保事業(新型コロナ対策)〔市民生活課〕

新型コロナワクチン接種の実施に当たっては、市民の関心が高い。よって、市民に必要な情報を適時適切に提供するよう図りたい。

### ○温泉運営費〔市民生活課〕

市の温泉施設の方針については、佐渡市入浴施設あり方検討会での本年12月の答申をもって決定するとの説明がなされている。その方針の決定においては、市民と事業者との十分な合意形成を図りたい。

## ◆産業建設常任委員会

### ○交通対策事業〔交通政策課〕

昨年度のデマンドバスの実証実験の結果を踏まえて、本年5月から本格稼働する運びとなり、他の3路線も本予算で実施する計画である。地域公共交通網形成計画に沿いながら地域とも積極的に協議を行い、公共交通の維持存続を図るよう鋭意努力すること。



デマンドバス

### ○二次交通支援事業(新型コロナ対策)〔交通政策課〕

- 1 二次交通支援事業補助金では日帰りも対象となっているが、新型コロナ対策の前提であれば、日帰りでは効果が薄いと思料するため、再度の検討を求める。
- 2 本年より小木直江津航路の運航がジェットフォイルに切り替わることにより、利用の促進を図る観点から島内の二次交通に対する支援が計上されているが、繁忙期においても交通手段が確保されるよう事業者と綿密に協議するとともに事業の遂行に当たっては観光振興課と連携し、観光客の増加につなげること。

### ○創業・事業拡大等支援事業〔地域振興課〕

申請の増加につなげるため他離島の事例の研究やさまざまなネットワークを活用するなどの取組を行うこと。また、起業後は商工会など支援団体と提携する仕組みを構築し、サポート体制を整えることも検討すること。

### ○畜産振興事業〔農業政策課〕

肉用牛の需要も十分にあり、ふるさと納税の返礼品などでも活用できることから、生産量を拡充させるとともにブランド化の取組を検討されたい。

### ○離島漁業再生支援費〔農林水産課〕

佐渡の魚は、一次加工による高付加価値化や販路の拡大を図れば需要は十分にあると思料する。漁業者の収入を増やす観点から、さらなる対策を講じられたい。



# 議案等の審議結果一覧

◎は全会一致で可決、○は賛成多数で可決  
×は否決

## 令和3年 第2回(3月)定例会

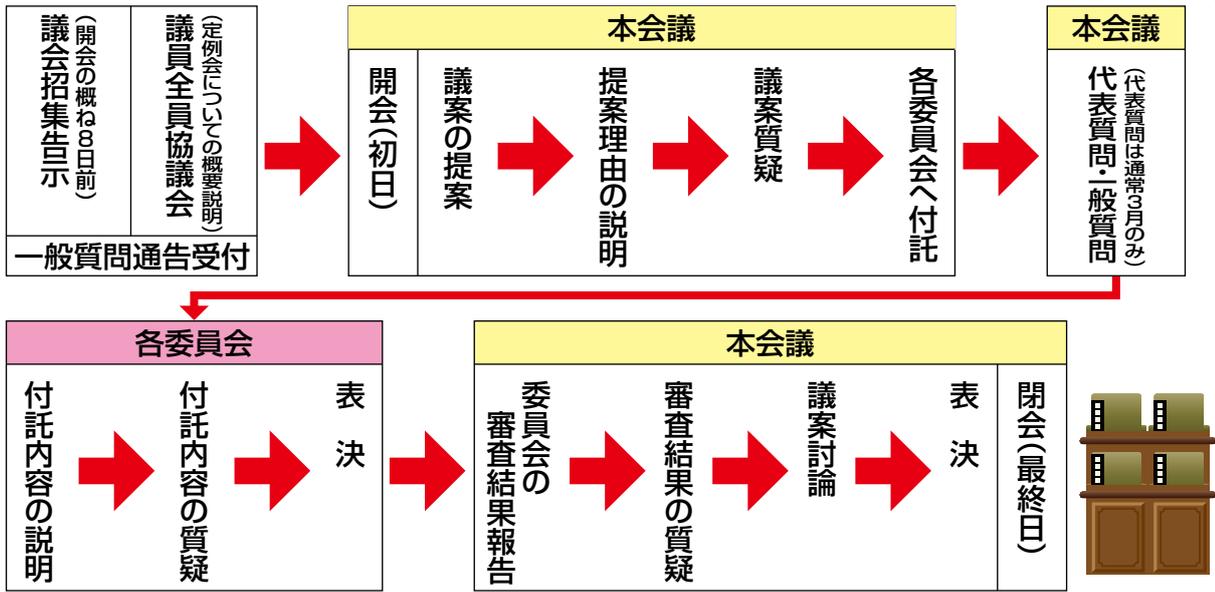
番号	件名	審議結果
4	佐渡市行政組織条例の一部を改正する条例の制定	◎
5	公益的法人等への佐渡市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
6	佐渡市両津文化会館条例を廃止する条例の制定	◎
7	佐渡市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定	◎
8	佐渡市畑野ゲートボール場条例の一部を改正する条例の制定	◎
9	佐渡市介護保険条例の一部を改正する条例の制定	◎
10	佐渡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	◎
11	佐渡市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	◎
12	佐渡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	◎
13	佐渡市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定	◎
14	佐渡市特別養護老人ホーム歌代の里条例の一部を改正する条例の制定	◎
15	佐渡市介護老人保健施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定	◎
16	佐渡市相川民話の館の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定	◎
17	佐渡市露店市場管理条例の一部を改正する条例の制定	◎
18	佐渡市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定	◎
19	佐渡市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定	◎
20	財産の無償譲渡(相川民話の館)	◎
21	佐渡市辺地総合整備計画(令和元年度～令和3年度)の変更	◎
22	市道路線の認定	◎
23	令和2年度佐渡市一般会計補正予算(第17号)	○
24	令和2年度佐渡市国民健康保険特別会計補正予算(第6号)	◎
25	令和2年度佐渡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	◎
26	令和2年度佐渡市介護保険特別会計補正予算(第5号)	◎
27	令和2年度佐渡市歌代の里特別会計補正予算(第3号)	◎
28	令和2年度佐渡市すこやか両津特別会計補正予算(第3号)	◎
29	令和2年度佐渡市二宮財産区特別会計補正予算(第1号)	◎
30	令和2年度佐渡市新畑野財産区特別会計補正予算(第1号)	◎
31	令和2年度佐渡市病院事業会計補正予算(第5号)	◎
32	令和2年度佐渡市水道事業会計補正予算(第4号)	◎
33	令和2年度佐渡市下水道事業会計補正予算(第4号)	◎
34	令和3年度佐渡市一般会計予算	◎
35	令和3年度佐渡市国民健康保険特別会計予算	◎
36	令和3年度佐渡市後期高齢者医療特別会計予算	◎

議案



## 佐渡市議会に関する基礎知識・用語⑤

**定例会の流れ** 佐渡市議会では、以下のような流れで定例会が行われます。



## 市民からの声

【前回の「議会だより第67号(2/10発行)」への市民のご意見から

○表紙に対して…「鬼滅の刃のデザインでは？」

**意見** 鬼滅の刃のデザインを使った様子であるが、権利関係に引っかかるのではないかと不安に思う方もいるので、気をつけたほうが良い。

**委員会から** 表紙に使った格子柄模様は、アニメ鬼滅の刃で使用されている模様で流行していますが、日本の古来からの縁起のよい模様の「市松模様」で、東京オリンピック等のエンブレムにも、市松模様をモチーフのデザインが使われており権利関係に抵触しないとの判断です。67号が新年発行で縁起のよい模様として使いました。

○賛否等の内訳に対して…「住民投票の結果はどうして？」

**意見** 1月臨時会 議案第1号 防災拠点庁舎建設の賛否を問う住民投票に付す条例の制定について、賛成2人、反対18人は、どうしてこのような結果になったのか。

**委員会から** 議案に対する議決結果は、それぞれの議員・会派の表決で決まります。どのような理由で賛成・反対したかは、それぞれの議員・会派により異なり1つの理由とは限りません。採決前の討論で意見表明できる発言権が認められていますが、この議案では、3会派の賛成討論はありましたが、反対討論はありませんでした。賛成・反対討論がある場合、少しでもどのような議論がなされたかが分かるように今後検討していきたいと考えています。

様々なご意見ありがとうございました。

▶ご意見等は「議会広報について」との表記でお願いいたします。(匿名不可)

メール [gikaidayori@city.sado.niigata.jp](mailto:gikaidayori@city.sado.niigata.jp)



SNS  
情報発信中



佐渡市議会 Facebook

🔍 検索

佐渡市議会 YouTube

🔍 検索